

1 学校給食無償化 温かい中学校給食を

託してください
実現
させます!

2 PFAS(有機フッ素化合物)汚染から 水道水の安全を守る

3 補聴器購入費補助

日本共産党



1 学校給食無償化 温かい中学校給食を全員に

憲法26条は「義務教育は無償」と定めています。学校給食は教育の一環であり、家庭の経済状態に左右されずに子どもの健やかな成長を支える役割があります。無償化は東京で13区1市1町4村が踏み出し、全国260以上の自治体に広がっています。国分寺市より「予算規模が小さい」または「児童数が多い」自治体にも。

国分寺市の学校給食費は月4870円(小学校高学年)、年間約5.4万円。家計への負担は軽くありません。

●日本共産党市議団が繰り返し提案。市の予算の0.7%で可能

共産党市議団は今年2月の市議会代表質問でも「無償化の検討を」と提案しましたが、市は「現在のところ考えていない」と消極的。これに対し共産党市議団は、無償化に必要な予算約4億円は市の一般会計561億円の0.7%にすぎず、やる気があればできる額だと追及しました。

●中学生にも温かい全員給食を

国分寺市の中学校給食は、希望者ののみの外注弁当給食です。日野市の工場で作られ、食品衛生法上から急冷して配食。同方式の給食は、多摩26市中、国分寺など3市だけです。

●市民の切実な願いなのに自民、公明はダンマリ

物価高騰のもと、学校給食無償化は市民の切実な願いですが、市議会で繰り返し提案しているのは共産党だけ。自民党、公明党はダンマリです。

2 PFAS(有機フッ素化合物)汚染から 水道水の安全を守る

発がん性、妊婦の生殖への影響、低出生体重などの可能性が指摘される有機フッ素化合物(PFAS・ピーファス)が、多摩地域で水道水に使われる井戸水から広範に検出されています。

都水道局の調査によると21自治体40浄水場に広がっており、すでに11の浄水施設で取水停止と報道も。

●共産党市議団…ただちに国、都、市に対策要望

今年2月から、国分寺・東恋ヶ窪浄水所の視察、都へPFAS汚染対策を要望、環境省・厚労省・防衛省に聞き取りと要請、市議会代表質問で市へ対策強化を要望するなど、精力的に活動。

●東京都は地下水の汚染実態の

調査、大規模な血液検査を早急に

市内「むかしの井戸」や真姿の池湧水群の調査を。

特に恒常的な泡消火剤による消火訓練を行ってきた米軍・横田基地周辺の調査を。

PFASとは?

撥水加工などで多くの製品や、航空事故の泡消火剤に使用。自然界ではほとんど分解されず、人体に入ると長期の影響が懸念。化学工場や米軍基地の周辺で深刻な汚染が判明。



PFASの汚染対策を東京都に要請(2月3日)

3 補聴器購入費補助 高齢者の「聴こえ」の支援を

認知症の発症リスクとして難聴が挙げられていますが、両耳で30万円するなど高額です。

補聴器購入補助は、東京都区内では19区、多摩でも三鷹市に次いで、府中市、小金井市などに広がっています。市内の補聴器専門企業と連携し、補聴器の調整など連結した聞こえの支援制度をつくります。

「ジェンダー平等」「気候危機対策」「営業支援」「コロナ対策」に

全力

- ジェンダー平等へ市の「女性相談支援員」増員と正規化、痴漢撲滅へ対策強化を
- 気候危機対策を強化し、住宅用太陽光パネル設置補助率・上限額の引上げや断熱化リフォーム助成の実現を
- 中小業者やフリーランス、シルバー人材センターを追い詰めるインボイス中止を
- コロナ対策。気軽に受けられるPCR検査体制の維持、在宅療養者支援の充実、保健所機能の強化を

実現する力
ウラ面で紹介

日本共産党の3人を市政の場へ

2児の
パパ

党国分寺
市議団長



中山
こう
(3期)

◆プロフィール◆

1979年生まれ 国分寺育ち 九小、一中、小平高校、東農大卒業 2011年～国分寺市議3期 家族：妻、娘2人、母



HP

go-nakayama@snow.ocn.ne.jp

【連絡先】042-323-9581

042-326-3522

